



修繕される耕英分校

耕英分校の 財産管理を明確に

文教民生常任委員会

9月定例議会で文教民生常任委員会に付託された主な補正予算の内容は、地震で被災した栗駒小学校耕英分校の修繕費、子宮頸がんワクチン全額助成や新型インフルエンザの予防接種、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌の予防接種一部助成、金成小中一貫校の建設に向けた基本設計費や基金の積立などです。

審査の結果、付託されたすべての議案は可決すべきと決定しました。なお、栗駒の耕英分校の修繕後の財産管理について意見を付しました。

「岩手・宮城内陸地震」で被災した栗駒小学校耕英分校の床やトイレなどの修繕費が計上されました。

Q 耕英分校は本年度に廃校予定になっている。なぜ、500万円の修繕費を計上するのか。

A 来年度から当分の間、地域の集会所として活用したい。

Q 本年度には廃校となり、集会所として使用するなら、教育財産を普通財産とする手続きが必要ではないのか。

A 当分、教育財産として管理し、地域と協議をしながら財産管理のあり方を考えていきたい。

今回、新たに子宮頸がんのワクチン接種の予算が計上されました。

平成20年6月14日に発生した「岩手・宮城内陸地震」により、栗駒小学校耕英分校は被災し、これまで休校となっていました。今回、耕英分校の修繕費として500万円の予算が計上され、修繕し新たに活用することになることから次のような意見を付しました。(要旨)

審査意見

栗駒小学校耕英分校の改修工事費が計上されている。耕英分校は、平成22年度に廃校予定であるので、廃校後の財産管理は、利用の目的に応じて明確に行うこと。

Q 子宮頸がんワクチン接種の対象者は、小学校6年生から中学校3年生までとなっている。予算が、対象者の2分の1となっているのはなぜか。

A 初年度でもあり、本年度はあと5カ月なので、対象者の2分の1の予算とした。不足の場合、予算を追加したい。

Q 対象者への周知はどうするのか。

A 100世帯、168人となっており、個別に通知したい。

Q 法律の改正により、父家庭にも手当が支給されることになった。父家庭の世帯数と対象人数、また、通知はどうするのか。

A 法律の改正により、父家庭にも手当が支給されることになった。父家庭の世帯数と対象人数、また、通知はどうするのか。

A 各学校をとおして通知したい。本年度の接種は2回とし、クーポン券で支給したいと考えている。

先進地調査

国保税の運営の安定化 健康づくり事業を調査

7/28~7/30



交流拠点の「健康の駅」

栗駒市でも、国民健康保険事業の運営を安定化するため、医療費の分析とともに健康づくり事業の評価が必要です。

長野県小諸市は、小諸市の「こもろ」と「健康と環境に配慮した持続可能な社会を目指した暮らし」を意味する「ロハス」をかけた、「こもろはす計画」を策定し、健康づくり、環境、食育などの各種施策を「ロハス」な観点からまちづくりを行おうとしています。

し、健康で過ごす年齢目標を100歳に掲げ、健康づくりや生涯学習的な講座への参加者にポイント制を導入し、20ポイントで市内の入浴施設を1回無料で利用できる入浴券を交付する「たっしやで100事業」を実施しています。

栗原市議会 先進地調査に全国から

5月から10月まで大分県豊後大野市はじめ、全国から延べ17議会が栗原市議会を訪れ、「震災復興計画」、「汚水処理計画」、「議会広報編集」などについて調査研究を行っていただきました。



議論
今後の議会広報のあり方を

平成22年度調査受入状況（平成22年10月31日現在）

No.	視察日	団体名	視察項目	人数
1	平成22年5月10日	大分県豊後大野市議会	市議会だよりの編集発行について	8人
2	平成22年5月13日	埼玉県桶川市議会	市議会だよりの編集発行について	9人
3	平成22年5月18日	熊本県玉名市議会	①新学習指導要領の先行実施について ②くりはらの財（たから）人づくり共育事業について	9人
4	平成22年5月20日	静岡県焼津市議会	「震災復興計画」中の道路災害復旧事業、河川橋梁災害復旧事業について	8人
5	平成22年7月8日	鹿児島県日置市議会	防災行政無線の概要・運用について	9人
6	平成22年7月27日	兵庫県赤穂市議会	「くりはら研究所」について	3人
7	平成22年7月28日	神奈川県横須賀市議会	「栗原市震災復興計画」について	4人
8	平成22年7月29日	和歌山県田辺市議会	震災復興及び震災対策について	8人
9	平成22年8月2日	富山県黒部市議会	栗原市消防庁舎の概要について	8人
10	平成22年8月10日	宮城県色麻町議会	岩手・宮城内陸地震の対応状況及び復旧対策について	4人
11	平成22年8月18日	栃木県栃木市議会	議会運営について	9人
12	平成22年8月31日	東京都品川区議会	岩手・宮城内陸地震の災害・復旧状況について	11人
13	平成22年10月14日	新潟県三条市議会	栗原市汚水処理計画について	9人
14	平成22年10月18日	宮城県川崎町議会	防災対策について	10人
15	平成22年10月19日	滋賀県大津市議会	災害医療 地域医療 病院経営	15人
16	平成22年10月25日	岩手県大槌町議会	災害時の住民避難の取り組み	6人
17	平成22年10月27日	島根県益田市議会	汚水処理計画の進捗状況について	7人

9月定例議会には、次の議案などが提出されました。

議員提出議案・意見書

議案番号	件名	議決結果
発議第6号	緊急的な米需給調整対策の要請に関する意見書	可決
発議第7号	EPA、FTA推進路線を見直し、WTO農業協定の改定を求める意見書	否決

委員会提出議案・意見書

議案番号	件名	提出委員会名	議決結果
発委第5号	栗原市議会議事規則の一部を改正する規則について	議会運営委員会	可決
発委第6号	国民健康保険に対する国庫負担の見直し・増額を求める意見書	文教民生常任委員会	可決

請願・陳情

議案番号	件名	請願・陳情者名	議決結果
陳情第12号	協同組合の役割発揮による農業・農村の活性化政策確立に関する要請書	栗っこ農業協同組合 代表理事組合長 菅原 章夫	紹介
陳情第13号	超高齢化社会における「成長」を支えるシルバー人材センター活動への支援要請	全国シルバー人材センター事業協会 会長 征矢 紀臣 栗原市シルバー人材センター 理事長 菅原 昭一	紹介
陳情第14号	現行保育制度を堅持し、拡充を求める意見書の提出を求める陳情書	宮城県保育関係団体連絡会 代表 藤崎 隆	紹介
陳情第15号	緊急的な米需給調整対策の要請に関する意見書提出方陳情書	栗っこ農業協同組合 代表理事組合長 菅原 章夫	紹介

栗原が目指す理想的な教育の姿はどんな



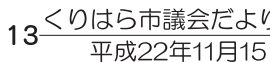
あべ 貞光 議員

Q 中学校駅伝大会は、なぜ市内で開催しなかったのか。また、来年度以降は市内で開催すべきでないか。

A 中学校体育連盟では、生徒の安全確保や中学校の負担軽減を図るため、登米市中田会場での合同開催となった。来年度以降も中田会場で開催したい意向である。志教育の推進策と到達度の管理は、また、退職教員を含めた配

Q 宮城県教育委員会から示される具体的な取り組み内容を確認し、対応を検討する。

Q 少子高齢化が進む中、年齢を越えた活動こそ暮らしたい栗原の実現に必要な事業である。活発な自治会活動をしつかり支援すべきと考える。



もどせー迫コースへ(中学校駅伝大会)

充実した保育サービスを



むま 勝義 議員

Q 日曜、祝日の保護者の勤務により、保育に欠ける児童に対する休日保育事業への取り組みの考えは。

Q 病児、病後児保育事業を栗原中央病院内にある保育所に併設し、施設整備が要望されている志波姫保育所

Q 病後児対応型保育施設1カ所の設置を栗原市次世代育成支援行動計画に位置付けている。設置にあたっては、人員配置および設備要件の問題や医療機関との連携が必要なことから、関係機関と協議していく。

Q 事業の調査対象は、志波姫保育所および児童館の施設整備に対する基本設計、実施設計などを行うための基礎となる利用見込み者数を把握し、総合的に検討するものである。運営形態については、幼稚園、保育所の改築時期を視野に入れ、幼保一元化施設も含めた両面で検討を進めており、今年度中に方向性を見出したいと考えている。

病児・病後児保育と幼保一元化施設



さとう 久義 議員

Q 厚生労働省は保護者の子育てと就労支援ができる病児、病後児保育施設建設を進めており、栗原市でも取り組むべきと平成21年6月議会で一般質問しているが、どのように検討されたか。

Q 市内在住の78歳、要介護5、認知症、寝たきりの男性が平成22年6月13日午後8時過ぎに、高熱

悪寒戦慄のため栗原中央病院に連絡した。いったん断られたが、再度の願いによって救急車で搬送され診療を受けたが、治療

終了は午前1時近くであった。深夜のため車の手配ができず、朝まで休ませていただくよう何度も頼んだが、医師が許可を出さず患者を帰したと伺った。病院であるのに患者を帰した理由はなぜか。



老朽した岩ヶ崎保育所



議員 高橋 勝男

バス待合室の設置基準を

Q ①バス待合室設置基準を作るべき。学校、病院、総合支所など市の施設は市が設置し、行政区内にある待合室は自治会が設置し、市が経費の一部を補助する仕組みが必要である。
A ①待合室の設置基準については、学校再編の状況を踏まえ今後は、学校再編の状況を踏まえ今後は、



金成総合支所前のバス停

②稲種子生産ほ場の拡大には問題があり、水稲採種組合等と協議の

上、県や原種苗センターと協議すべき。
A ①金成末野水稲採種組合は末野、沢辺、赤見、金生、一ノ関花泉地区にはほ場が分散している。ほ場が一次的に移動したケースはあるが、主要ほ場は同一の場所なので、拡大という認識はない。
②生産ほ場分散化の解消や団地化の推進、採種組合の長期的課題解決に向け提案、議論をしていく。



議員 三浦 善浩

「いのちを守る」政治の実現を

Q ①女性特有のがん対策について「乳がん・子宮頸がん検診」の無料クーポン配布事業以降の受診率は向上しているか。また、平成23年度以降の継続の考えは。
②ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンおよび子宮頸がんワクチン接種に対する公費助成はどうなるのか。
③多剤耐性菌に対する認識と取り組みはどうなるのか。



「乳がん・子宮頸がん」無料クーポン配布事業

④HTLV-1（ヒトT細胞白血病ウイルス1型）に対する認識と

取り組みは。
A ①乳がん検診で3・4倍、子宮頸がん検診では1・9倍の伸びとなっている。平成23年度以降は、受診者数の増加が見込まれることから、事業への取り組みを検討していく。
②ワクチン接種に対する公費助成については、子育て支援事業として、9月補正予算に計上しており、11月中旬をめどに実施する。

③健康な方はすぐに病気になるわけではない。発病すると多くの抗菌薬が効かないため治療が難しくなる。有効な消毒方法としては、洗浄を基本とし、一般的な消毒薬が有効である。病院では、感染症対策マニュアルに基づいて対応する。
④国は、妊婦を対象に抗体検査の導入を検討している。市としても検討していく。



議員 佐藤 千昭

向上させよがん検診率

Q 日本人の死因の第1位はがんである。国、県では推進計画を定め、5年以内に対象者の受診率を50%以上などの数値目標を掲げている。がんは早期発見・治療を行えば決して怖い病気ではない。検診率の向上にむけた市の取り組みについて、以下聞きたい。
①市の検診率は依然低い。向上にむけての対応は。
②子宮頸がん予防ワクチンや、子

ども向けワクチンなど5種類の任意予防接種の来年度以降の継続助成は。
③がんと診断され、入院、治療、退院後のサポートは。
A ①検診申込書・チラシと同封で保健推進員が各世帯を訪問し受診の勧奨と講演会で行っている。
②来年度以降も引き続き助成していく。

③医療機関等と連携を図り、がん患者やその家族が安心して在宅生活を送れるよう支援していく。
Q 脳ドックでのMRI検査の取り組みは検討されないか。
A 費用助成は今後の検討課題である。
Q 男女共同参画社会推進プランの推進状況・検証結果は。
A 性別による役割分担意識の解消のため、講演会、研修会、リ



がん検診車「きぼう号」

ダー養成講座等を開催している。検証結果は妥当である。

なぜ急ぐ
保健・教育センターの
ブロック化



ぬまくら 沼倉 たけし 猛 議員

Q 平成23年4月から保健センター、教育センターがブロック化になり、旧町村の5地域から保健師、栄養士、教育センター職員が常駐しなくなる計画である。行政サービスの低下は明らかだが、なぜ行うのか。地域ごとの組み合わせはどうなるのか。

A 精神障害、知的障害、児童虐待、高齢者虐待や生涯学習活動などに對し、専門的・高度なサービスを行うためである。組み合わせは検討中である。

Q 国では、国保事業を県単位の広域化へ推進しようとしている。国保税の決定、国保事業などが市町村独自にできなくなり、納税者の意見が反映しにくくなるが市長の見解は。

A 国保事業を県単位の広域化へ推進しようとしている。国保税の決定、国保事業などが市町村独自にできなくなり、納税者の意見が反映しにくくなるが市長の見解は。

Q 市長の公約である少人数学級は実現できたか。

A 学校再編と同時にすべての学年で35人以下の学級再編をすることとしており、実現にむけ努力



ブロック化される保健センター

万全か 消防用水利



いしかわ 石川 しょうじゅん 議員

Q 火事は初期消火の3分間が大事である。火災から守る財産、助かる命、消せる火事。そして、消火の三原則は人、機械、水利といわれる。人と機械は万全の体制を期しているが、肝心の消防水利の確保として市内の消火栓、防火水槽、ため池の活用とその数は。

A また、各自治会では、農地・水・環境保全向上対策などで地域を守る活動をしているが、その一つと



急がれる消防用水利

Q 活用策を講じられないか。特に、消火栓も防火水槽もない地域の不安解消に取り組むべきではないか。消火栓や防火水槽の設置は、どうすればいいのか、市内の水利状況を問う。

A 市内の消火水利として、防火水槽が561基、消火栓は水道本管径150mm以上が399基、水道本管径150mm未満が830基で、合わせて1229基設置して

いる。火事の時、水利として活用できるため池は362カ所あり、消防水利の指定・未指定にかかわらず活用する。また、市内で必要な公設の消火栓、防火水槽などの基準数は2150基となっている。消火栓、防火水槽を設置しなればならない場所などは、行政区からの要望などに応じ消防署や消防団と協議し、水利基準に沿って進めていく。

早期復興させよ
栗駒五湯



ちば 千葉 けんじ 議員

Q 岩手・宮城内陸地震で甚大な被害を受けた駒の湯、新湯、湯浜、湯ノ倉、温湯温泉のいわゆる栗駒五湯の復興が大幅に遅れている。栗駒五湯は単なる民間温泉ではなく、栗原市の観光シンボルとして重要な役割を果たしてきた。これらの温泉が復興してこそ真の震災復興と言える。

A ①災害融資の金利、保証料の全額免除や融資期間を現行の10年から

15年に延長するよう取り組んではどうか。

②ふるさと納税制度に観光向けのチャンネルを創設し、支援を促進してはどうか。

③早期復興のための分湯条例ほどのようになっているか。

④水道施設の復旧や建物の解体、跡地整備費用を支援すべきではないか。

A ①災害融資要件の変更は考えていない。

②④新しい補助金制度を創設し、支援していく。

③分湯条例でなく、貸借契約で対応したい。



再開が待たれる湯浜温泉

Q 行政は最大のサービス産業といわれているが、市民への窓口接遇は挨拶、電話の応対、子ども・お年寄りにもやさしい窓口づくりなど課題が多い。市民アンケートや窓口コンクールを実施し、活性化してはどうか。市民にやさしい窓口づくりを実施すべきだ。

A 反省すべき点が多く、民間講師による研修や職員の意識改革を徹底していきたい。